

令和7年度 決算報告書

(第 44 期)

自 令和7年4月1日

至 令和8年3月31日

公益財団法人 佐賀県建設技術支援機構

貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	7 年度	6 年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	65,846,299	94,993,798	△ 29,147,499
未収金	475,396,175	461,556,436	13,839,739
前払金	271,120	270,196	924
仮払金	376,636	191,098	185,538
未成事業支出金	35,894,271	35,515,128	379,143
流動資産合計	577,784,501	592,526,656	△ 14,742,155
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
土地	185,857,600	185,857,600	0
投資有価証券(出捐金)	14,847,800	14,847,800	0
普通預金(出捐金)	152,200	152,200	0
基本財産合計	200,857,600	200,857,600	0
(2) 特定資産			
退職給付引当預金	144,507,722	86,949,638	57,558,084
特定資産合計	144,507,722	86,949,638	57,558,084
(3) その他固定資産			
建物	656,595,975	677,373,823	△ 20,777,848
建物付属設備	101,377,942	111,627,322	△ 10,249,380
構築物	21,432,071	24,128,173	△ 2,696,102
車両運搬具	634,577	951,382	△ 316,805
器具備品	11,311,938	15,053,933	△ 3,741,995
ソフトウェア	3,310,335	2,669,168	641,167
少額資産	2,262,506	3,073,014	△ 810,508
電話加入権	701,437	701,437	0
リサイクル預託金	155,880	165,190	△ 9,310
長期前払費用	206,910	19,372	187,538
出資金	905,000	905,000	0
その他固定資産合計	798,894,571	836,667,814	△ 37,773,243
固定資産合計	1,144,259,893	1,124,475,052	19,784,841
資産合計	1,722,044,394	1,717,001,708	5,042,686
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	96,581,127	129,745,819	△ 33,164,692
前受金	41,000	2,000	39,000
預り金	2,491,141	2,540,135	△ 48,994
未成事業受入金	527,800	0	527,800
賞与引当金	35,535,207	32,706,887	2,828,320
未払法人税等	81,000	81,000	0
未払消費税等	23,737,400	11,680,600	12,056,800
流動負債合計	158,994,675	176,756,441	△ 17,761,766
2. 固定負債			
長期借入金	582,487,761	599,612,197	△ 17,124,436
退職給付引当金	222,579,761	194,507,722	28,072,039
固定負債合計	805,067,522	794,119,919	10,947,603
負債合計	964,062,197	970,876,360	△ 6,814,163
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	15,000,000	15,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	15,000,000	15,000,000	0
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	742,982,197	731,125,348	11,856,849
(うち特定資産への充当額)	185,857,600	185,857,600	0
(うち特定資産への充当額)	0	0	0
正味財産合計	757,982,197	746,125,348	11,856,849
負債及び正味財産合計	1,722,044,394	1,717,001,708	5,042,686

正味財産増減計算書

令和 7年 4月 1日から令和 8年 3月 31日まで

(単位：円)

科 目	7年度	6年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	104,600	124,600	△ 20,000
基本財産運用益	104,600	124,600	△ 20,000
特定資産運用益	22,006	2,523	19,483
特定資産受取利息	22,006	2,523	19,483
事業収益	1,038,738,792	882,084,422	156,654,370
公共施設整備支援事業収益	758,702,700	639,832,800	118,869,900
積算システム支援事業収益	51,467,057	48,073,561	3,393,496
下水道台帳管理事業収益	1,128,000	1,368,000	△ 240,000
構造計算適合性判定事業収益	2,292,000	3,888,000	△ 1,596,000
住宅瑕疵担保責任保険事業収益	7,782,950	9,912,135	△ 2,129,185
建築確認検査事業収益	77,870,000	55,914,000	21,956,000
住宅適合証明事業収益	3,488,214	2,603,659	884,555
住宅性能評価事業収益	6,941,334	5,059,161	1,882,173
住宅省エネ適判事業収益	9,279,301	0	9,279,301
昇降機等報告事業収益	6,260,186	6,258,375	1,811
図書販売事業収益	742,696	587,709	154,987
研修事業収益	7,204,994	7,481,380	△ 276,386
団体支援事業収益	4,088,857	3,928,513	160,344
材料試験事業収益	96,345,000	93,168,000	3,177,000
建設技術情報啓発事業収益	5,145,503	4,009,129	1,136,374
雑収益	5,756,013	1,558,822	4,197,191
受取利息	0	3,944	△ 3,944
雑収益	5,756,013	1,554,878	4,201,135
経常収益計	1,044,621,411	883,770,367	160,851,044
(2) 経常費用			
事業費	1,019,013,905	939,261,573	79,752,332
役員報酬	7,611,579	11,338,992	△ 3,727,413
給料手当	401,615,548	390,179,546	11,436,002
臨時雇賃金	71,062,581	67,491,483	3,571,098
退職給付費用	28,183,957	21,356,700	6,827,257
法定福利費	79,206,046	76,043,864	3,162,182
退職共済掛金	11,519,240	11,263,560	255,680
福利厚生費	4,180,076	4,881,498	△ 701,422
研修費	1,907,829	1,447,093	460,736
会議費	121,183	195,769	△ 74,586
旅費交通費	1,700,204	1,538,869	161,335
通信運搬費	9,660,261	9,082,206	578,055
減価償却費	42,793,388	45,967,419	△ 3,174,031
消耗品費	7,617,238	9,320,638	△ 1,703,400
修繕費	10,610,187	10,348,707	261,480
印刷製本費	690,906	1,174,547	△ 483,641
図書費	1,825,555	1,655,709	169,846
燃料費	980,258	1,165,521	△ 185,263
光熱水料費	7,787,467	7,977,160	△ 189,693
賃借料	5,663,003	5,817,677	△ 154,674
保険料	5,072,209	4,571,790	500,419
団体保険掛金	497,160	768,807	△ 271,647
諸謝金	1,199,988	1,051,118	148,870
租税公課	5,317,819	5,092,250	225,569
委託費	182,019,788	138,857,640	43,162,148
技術支援費	105,186,458	97,909,775	7,276,683
研修会費	2,921,724	2,684,134	237,590
支払負担金	4,037,900	3,909,218	128,682
支払助成金	1,840,000	1,820,000	20,000
支払利息	4,059,565	4,529,901	△ 470,336
交際費	235,958	180,092	55,866
維持管理費	6,597,340	6,452,421	144,919
雑費	2,808,680	2,727,376	81,304
材料費	90,200	86,700	3,500
賞与引当金繰入額	34,824,503	32,052,750	2,771,753
賞与引当金戻入額	△ 32,052,750	△ 29,724,910	△ 2,327,840

正味財産増減計算書

令和 7年 4月 1日から令和 8年 3月 31日まで

(単位：円)

科 目	7年度	6年度	増 減
未成事業支出金増減額	△ 379,143	△ 11,954,447	11,575,304
管理費	13,769,460	12,984,886	784,574
役員報酬	7,273,581	7,069,944	203,637
給料手当	2,194,101	1,952,132	241,969
退職給付費用	184,252	114,673	69,579
法定福利費	1,555,633	1,487,271	68,362
退職共済掛金	69,760	68,440	1,320
福利厚生費	97,083	104,329	△ 7,246
研修費	0	15,000	△ 15,000
会議費	78,609	59,661	18,948
旅費交通費	46,076	35,984	10,092
通信運搬費	63,168	62,146	1,022
減価償却費	702,526	739,255	△ 36,729
消耗品費	87,902	95,368	△ 7,466
修繕費	73,585	70,668	2,917
印刷製本費	2,394	4,003	△ 1,609
図書費	3,234	3,660	△ 426
燃料費	29,421	32,044	△ 2,623
光熱水料費	86,664	85,805	859
賃借料	54,509	58,342	△ 3,833
保険料	136,901	129,089	7,812
団体保険掛金	12,060	16,623	△ 4,563
諸謝金	436	0	436
租税公課	35,126	26,821	8,305
委託費	1,000	0	1,000
支払負担金	166,595	146,115	20,480
支払寄付金	65,000	50,000	15,000
支払利息	82,843	92,440	△ 9,597
交際費	222,774	32,059	190,715
維持管理費	112,840	109,359	3,481
雑費	274,820	276,148	△ 1,328
賞与引当金繰入額	710,704	654,137	56,567
賞与引当金戻入額	△ 654,137	△ 606,630	△ 47,507
経常費用計	1,032,783,365	952,246,459	80,536,906
評価損益等調整前当期経常増減額	11,838,046	△ 68,476,092	80,314,138
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	11,838,046	△ 68,476,092	80,314,138
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益	18,809	463,704	△ 444,895
車両運搬具売却益	18,809	463,704	△ 444,895
経常外収益計	18,809	463,704	△ 444,895
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	6	24	△ 18
器具備品除却損	6	24	△ 18
経常外費用計	6	24	△ 18
当期経常外増減額	18,803	463,680	△ 444,877
当期一般正味財産増減額	11,856,849	△ 68,012,412	79,869,261
一般正味財産期首残高	731,125,348	799,137,760	△ 68,012,412
一般正味財産期末残高	742,982,197	731,125,348	11,856,849
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	104,600	124,600	△ 20,000
基本財産運用益	104,600	124,600	△ 20,000
一般正味財産への振替額	△ 104,600	△ 124,600	20,000
一般正味財産への振替額	△ 104,600	△ 124,600	20,000
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	15,000,000	15,000,000	0
指定正味財産期末残高	15,000,000	15,000,000	0
III 正味財産期末残高	757,982,197	746,125,348	11,856,849

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 公益法人会計基準(平成20年基準)の適用
財務諸表は「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正内閣府公益認定等委員会)に基づき作成している。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券・・・取得価格をもって貸借対照表価格としている。
その他目的の有価証券・・・その他目的の有価証券について、市場価格のある物については時価評価を行っている。
- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品・・・最終仕入原価法によっている。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
・有形固定資産(リース資産除く)・・・定率法によっている。なお、平成10年4月1日以降取得した建物及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については法令に基づき定額法によっている。また、少額資産については3年間の均等償却によっている。
・有形固定資産(リース資産)・・・リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によっている。
- (償却方法)
平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、平成19年度税制改正後の法人税法に基づく償却方法に変更している。
- (追加情報)
平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の適用により取得価格の5%に到達した期の翌期より、取得価格の5%相当額と備忘価格との差額を5年間にわたり均等償却し、これを減価償却に含めて計上している。
・無形固定資産(リース資産除く)・・・定額法によっている。なお、ソフトウェアについては法人内における利用可能期間(5年)に基づき定額法によっている。
・無形固定資産(リース資産)・・・リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によっている。
- (5) 引当金の計上基準
退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算している。
賞与引当金・・・職員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- (6) リース取引の処理方法
(ファイナンス・リース取引)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (7) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜き方法によっている。

2. 会計方針の変更

会計方針の変更はない。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

	科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	土地	185,857,600	0	0	185,857,600
	投資有価証券 (出損金)	14,847,800	0	0	14,847,800
	普通預金(出損金)	152,200	0	0	152,200
	合計	200,857,600	0	0	200,857,600
特定資産	退職給付引当預金	86,949,638	107,558,084	50,000,000	144,507,722
	合計	86,949,638	107,558,084	50,000,000	144,507,722

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

基本財産	科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
	土地	185,857,600	0	185,857,600	0
	投資有価証券(出損金)	14,847,800	14,847,800	0	0
	普通預金(出損金)	152,200	152,200	0	0
	合計	200,857,600	15,000,000	185,857,600	0
特定資産	退職給付引当預金	144,507,722	0	0	144,507,722
	合計	144,507,722	0	0	144,507,722

5. 担保に供している資産

土地 185,857,600円及び事務所・倉庫 778,894,198円を長期借入金582,487,761円の担保に供している。

6. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物	753,559,266	96,963,291	656,595,975
建物付属設備	150,105,367	48,727,425	101,377,942
構築物	34,013,875	12,581,804	21,432,071
車両運搬具	30,908,480	30,273,903	634,577
器具備品	67,516,129	56,204,191	11,311,938
ソフトウェア	32,451,500	29,141,165	3,310,335
少額資産	9,592,918	7,330,412	2,262,506
繰延資産	2,037,000	2,037,000	0
合計	1,080,184,535	283,259,191	796,925,344

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

科目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	当期末残高
未収金	475,146,175	0	475,146,175
合計	475,146,175	0	475,146,175

8. 保証債務等の偶発債務

保証債務等はない。

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	帳簿価格	時価	評価損益
債権(基本財産) 第371回利付国債	4,847,800	4,451,800	▲ 396,000
債権(基本財産) 第1回グリーン共同地方債	10,000,000	9,016,000	▲ 984,000
合計	14,847,800	13,467,800	▲ 1,380,000

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高。

補助金等はない。

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産額への振替額の内訳は、次のとおりである。

内容	金額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息の振替額	104,600
合計	104,600

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引はない。

13. 重要な後発事象

重要な後発事象はない。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載しているため省略

2. 引当金の明細

賞与引当金

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	32,706,887	35,535,207	32,706,887	0	35,535,207

退職給付引当金

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	194,507,722	28,368,209	296,170	0	222,579,761

財産目録

令和8年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	現金	現金手許有高	運転資金として	85,085
	預金	普通預金 佐賀共栄銀行 佐賀西支店	運転資金として	375,034
		普通預金 佐賀銀行 本店	運転資金として	65,386,180
	未収金	佐賀土木事務所他	公益目的事業他	475,396,175
	前払金	全国公益法人協会他	役員賠償責任保険料他	271,120
	仮払金	職員	退職者休職時社会保険料	376,636
	未成事業支出金	佐賀土木事務所他	公益目的事業	35,894,271
流動資産合計				577,784,501
(固定資産)				
基本財産	土地	本所事務所敷地 4,032㎡	公益目的事業、管理運営および収益事業の用に供している	185,857,600
	投資有価証券(出捐金)	第371回利付国債(10年)他	運用益を公益目的事業の財源として使用している	14,847,800
	普通預金(出捐金)	佐賀銀行 本店	公益目的保有財産として管理している預金	152,200
特定資産	退職給付引当預金	普通預金 佐賀銀行 本店	職員への退職金支払いのための原資	26,507,722
		定期預金 佐賀銀行 本店	職員への退職金支払いのための原資	118,000,000
(固定資産)				
その他固定資産	建物	本所事務所他	公益目的事業、管理運営および収益事業の用に供している	656,595,975
	建物付属設備	社屋棟エレベーター他	公益目的事業、管理運営および収益事業の用に供している	101,377,942
	構築物	銘板他	公益目的事業、管理運営および収益事業の用に供している	21,432,071
	車両運搬具	車両16台	公益目的事業、管理運営および収益事業の用に供している	634,577
	器具備品	パソコン他	公益目的事業、管理運営および収益事業の用に供している	11,311,938
	ソフトウェア	定期報告システム他	公益目的事業および収益事業の用に供している	3,310,335
	少額資産	パソコン他	公益目的事業、管理運営および収益事業の用に供している	2,262,506
	電話加入権	10本	公益目的事業、管理運営および収益事業の用に供している	701,437
	リサイクル預託金	車両16台	公益目的事業、管理運営および収益事業の用に供している	155,880
	長期前払費用	保守料5年前払	公益目的事業の用に供している	206,910
	出資金		公益目的事業、管理運営および収益事業の用に供している	905,000
固定資産合計				1,144,259,893
資産合計				1,722,044,394

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)	未払金	事業主負担社会保険料他	公益目的事業他	96,581,127
	前受金	昇降機事業前受金他	収益事業	41,000
	預り金	給与等源泉所得税他	公益目的事業他	2,491,141
	未成事業受入金	小城市役所他	公益目的事業他	527,800
	賞与引当金		職員に対するもの	35,535,207
	未払法人税等	確定法人市民税等	収益事業	81,000
	未払消費税等		公益目的事業他	23,737,400
流動負債合計				158,994,675
(固定負債)	長期借入金	本所事務所建設資金	公益目的事業、管理運営および収益事業の用に供している	582,487,761
	退職給付引当金		職員への退職金支払いのために備えたもの	222,579,761
固定負債合計				805,067,522
負債合計				964,062,197
正味財産				757,982,197

監査報告書

令和8年5月18日

公益財団法人佐賀県建設技術支援機構

理事長 王丸 義明 殿

監事 三竿 博史 

監事 野中 良介 

私たち監事は、令和8年5月18日に当機構の令和7年4月1日から令和8年3月31日までの令和7年度の理事の職務の執行について監査を行いましたので、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第99条第1項（同法第197条において準用する第99条第1項）〈並びに公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律施行規則第33条第2項〉の規定に基づき本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事等からその職務の執行について報告を受け、重要な決済書類等を閲覧し、当機構の事務所等において業務及び財産の状況を調査しました。

以上の方法によって、当該年度に係る事業報告及びその附属明細書を監査しました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該年度に係る計算書類及びその附属明細書並びに財産目録等について監査しました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、当機構の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 機構の業務の適正を確保するために必要な体制の整備等についての理事会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該体制の運用状況につき指摘すべき事項はありません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録等の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録等は、当機構の財産及び損益の状況をすべて重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以上